

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	5,636,424	歳出総額	4,986,717			実質収支比率	2.6				
市町村名	白馬村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	5,636,424	歳出総額	4,986,717	実質収支比率	2.6	経常収支比率	1.5				
				財源超過	×	歳入歳出差引	5,532,444	歳入歳出超過	4,919,517	(1)	75.2	(83.1)	(87.4)				
人口	22年国調(人)	9,205	産業構造	首都	×	25年度に繰越すべき財源	103,980	実質収支	67,200	標準財政規模	3,460,835	財政力指数	0.49				
	17年国調(人)	9,500		近畿	×	単年度収支	13,502	単年度収支	15,039	公債費負担比率	0.49	18.8	19.5				
増減率 (%)	増減率 (%)	-3.1	区分	中部	×	積立金	90,478	積立金	52,161	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-				
	増減率 (%)	-0.8		17年国調	×	繰上償還金	38,317	繰上償還金	-22,902	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	19.2	21.3			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,061	第1次	山振	×	積立金取崩し額	130,866	積立金取崩し額	101,441	将来負担比率	64.4	将来負担比率	107.1				
	22.03.31(人)	9,134		484	416	低開発	×	実質単年度収支	169,183	実質単年度収支	78,539	資金不足比率(3)	-	-			
面積 (km ²)	面積 (km ²)	189.37	第2次	指数表選定		基準財政収入額	1,283,432	基準財政収入額	1,335,913	基準財政需要額	2,748,819	基準財政収入額等	1,657,435	1,722,716			
	人口密度 (人/km ²)	49		814	1,041	標準税収入額等	2,685,224	標準税収入額等	2,720,835	経常経費充当一般財源等	3,986,358	経常経費充当一般財源等	3,986,358	3,996,777			
世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	3,245	第3次	歳入一般財源等		地方債現在高	6,062,315	地方債現在高	6,267,182	うち公的資金	3,880,492	うち公的資金	4,169,212				
	職員数の状況			75.4	73.0	歳入一般財源等		債務負担行為額(支出予定額)	52,983	債務負担行為額(支出予定額)	82,500	収益事業収入	-	収益事業収入	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		
	市区町村長	1	6,000	一般職員	81	258,795	3,195	積立金現在高	632,088	減債基金	334,181	財政調整基金	501,222	減債基金	334,181	財政調整基金	501,222
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,880,492	うち公的資金	3,880,492	うち公的資金	3,880,492	うち公的資金	3,880,492	うち公的資金	3,880,492
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	52,983	債務負担行為額(支出予定額)	82,500	債務負担行為額(支出予定額)	82,500	債務負担行為額(支出予定額)	82,500	債務負担行為額(支出予定額)	82,500
	教育長	1	5,160	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	収益事業収入	-	収益事業収入	-	収益事業収入	-	収益事業収入	-
	議会議長	1	2,790	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	141,469	土地開発基金現在高	121,424	土地開発基金現在高	141,469	土地開発基金現在高	121,424	土地開発基金現在高	121,424
	議会副議長	1	2,200	合計	81	258,795	3,195	積立金現在高	632,088	積立金現在高	501,222	積立金現在高	632,088	積立金現在高	501,222	積立金現在高	501,222
議会議員	10	1,980	ラスバイレス指数			94.9	ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,529,559	27.1	1,529,559	47.3	普通税	1,498,946	98.0	5,855	議会費	60,201	1.1	-	60,201	
地方譲与税	78,750	1.4	78,750	2.4	法定普通税	1,498,946	98.0	5,855	総務費	1,649,241	29.8	845,736	650,051	
利子割交付金	3,185	0.1	3,185	0.1	市町村民税	362,331	23.7	5,855	民生費	1,030,130	18.6	-	654,679	
配当割交付金	804	0.0	804	0.0	個人均等割	15,078	1.0	-	衛生費	386,643	7.0	13,200	349,743	
株式等譲渡所得割交付金	299	0.0	299	0.0	所得割	259,772	17.0	-	労働費	28,891	0.5	-	-	
地方消費税交付金	105,273	1.9	105,273	3.3	法人均等割	48,390	3.2	-	農林水産業費	182,882	3.3	5,568	164,869	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	39,091	2.6	5,855	商工費	223,350	4.0	23,095	173,609	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,054,165	68.9	-	土木費	617,728	11.2	85,199	566,469	
自動車取得税交付金	17,630	0.3	17,630	0.5	うち純固定資産税	1,052,591	68.8	-	消防費	176,436	3.2	19,503	156,774	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,961	1.5	-	教育費	375,337	6.8	-	356,043	
地方特例交付金	15,682	0.3	15,682	0.5	市町村たばこ税	59,489	3.9	-	災害復旧費	31,961	0.6	-	2,051	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,172	0.1	8,172	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	769,644	13.9	-	747,889	
減収補填特例交付金	7,510	0.1	7,510	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,675,344	29.7	1,465,387	45.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,465,387	26.0	1,465,387	45.3	目的税	30,613	2.0	-	歳出合計	5,532,444	100.0	992,301	3,882,378	
特別交付税	209,957	3.7	-	-	法定目的税	30,613	2.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	3,426,526	60.8	3,216,569	99.5	入湯税	30,613	2.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,678	0.0	1,678	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,780,680	32.2	1,496,831	1,480,307	41.5
分担金・負担金	41,800	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	711,370	12.9	662,358	660,341	18.5
使用料	105,365	1.9	6,602	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	451,063	8.2	411,849	-	-
手数料	6,332	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	299,666	5.4	86,584	72,077	2.0
国庫支出金	1,060,820	18.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	769,644	13.9	747,889	747,889	21.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,529,559	100.0	5,855	内元利償還金	769,644	13.9	747,889	747,889	21.0
都道府県支出金	288,961	5.1	-	-	区分		平成22年度	平成21年度	訳一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	13,193	0.2	5,276	0.2	徴収率	90.4	63.0	89.2	60.9	2,727,502	49.3	2,295,340	1,204,917	33.8
寄附金	15,505	0.3	-	-	(%)	96.1	85.4	95.2	85.1	695,067	12.6	455,661	276,309	7.7
繰入金	2,211	0.0	-	-	市町村民税	96.1	85.4	95.2	85.1	308,999	5.6	283,807	28,066	0.8
繰越金	67,200	1.2	-	-	純固定資産税	87.6	55.9	86.4	53.4	756,353	13.7	682,520	454,370	12.7
諸収入	143,720	2.5	1,292	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	756,353	13.7	682,520	454,370	12.7
地方債	463,113	8.2	-	-	合計	602,166	実質収支	76,818	うち一部事務組合負担金	372,249	6.7	372,249	359,524	10.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	272,000	再差引収支	76,818	繰出金	592,289	10.7	540,452	446,172	12.5
うち臨時財政対策債	338,013	6.0	-	-	上水道	9,877	加入世帯数(世帯)	1,880	積立金	354,794	6.4	332,900	-	-
歳入合計	5,636,424	100.0	3,231,417	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	3,672	投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
					交通	-	被保険者	87	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	102,499	1人当り	80	投資的経費計	1,024,262	18.5	90,207	-	-
					その他	217,790	保険税(料)収入額	188	うち人件費	13,085	0.2	13,085	-	-
							加入世帯数(世帯)	1,880	普通建設事業費	992,301	17.9	88,156	-	-
							被保険者数(人)	3,672	うち補助	796,462	14.4	11,034	-	-
							被保険者	87	うち単独	195,433	3.5	76,716	-	-
							1人当り	80	災害復旧事業費	31,961	0.6	2,051	-	-
							保険給付費	188	失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	5,532,444	100.0	3,882,378	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

